

(注) 試験免除申請する場合は受検資格を記入する必要はありません。

第 51 回 (2025 年 7 月実施) 知的財産管理技能検定 2 級 受検申請書(団体郵送申込用)

知的財産管理技能検定 2 級の受検を申請します。

検定実施日 2025 年 7 月 13 日(日)

※黒か青のボールペンまたは万年筆にて、丁寧に記入ください。(太枠は必須) ※鉛筆での記入は不可 記入日 年 月 日

フリガナ 氏名 姓 名 生年月日 (西暦) 年 月 日 性別 1. 男 2. 女 電話番号 市 区 町 村 E-mail 自宅住所 ※マンション・アパートなどの場合は、部屋番号まで必ず明記してください。

所属先名称 (必須)

※右欄の＜申込とりまとめ団体の名称＞と同じ場合でも現在の(若しくは直前の)所属先の名称を必ずご記入ください。

＜中小企業者 (会社又は個人) である＞ ★中小企業者の定義は最右欄の[A表]参照

(必須) 1. 中小企業者 (会社) の経営者 2. 中小企業者 (会社) の従業者 3. 中小企業者 (個人) の経営者 4. 中小企業者 (個人) の従業者 5. 中小企業者 (会社又は個人) ではない

受検する試験 (必須) 1. 学科試験+実技試験 2. 学科試験 3. 実技試験

＜受検地＞ (必須) (希望する受検地ひとつに○)

Table with 2 columns: 受検地コード (e.g., 010101) and 受検地名称 (e.g., 北海道地区(札幌周辺))

※受検会場は受検票で通知します。 ※受検地の記入については、団体申込責任者に確認してください。

＜受検資格＞ (必須) 下記より該当する受検資格 1～4 のいずれか 1 つの □ にレ点を記入し、その指示に従ってください。

1 知的財産に関する業務について 2 年以上の実務経験を有する 企業名 団体名 (複数の場合は複数記入) 実務経験 通算年数 (月数は切り捨て) 年 経験 業務 「実務経験について」(別紙)を参考に、実務経験のあるもの全てに○をしてください。 1. 戦略・情報・価値評価 2. 法務・リスクマネジメント 3. 予算・人材・アウトソーシング 4. 調査 5. ブランド 6. 技術 コンテンツ 7. デザイン 8. 契約・エンフォースメント 9.

2 3 級技能検定の合格者 (合格日が試験の行われる日の属する年度及び前年度並びに前々年度に属するものに限る) 技能士番号 (ハイフン除く) I P 合格時の旧姓 (か) 姓 ← 3 級技能検定合格時と現姓が異なる場合のみ記入

3 学校教育法による大学又は大学院において検定職種に関する科目 (*) について 10 単位以上を修得した者 ※履修証明書(原本)及び履修科目の講義内容を記載した書類 (シラバス等) を添付(ホチキス止め)してください。 教科・科目名 修得 単位数 教科・科目名 修得 単位数

4 ビジネス著作権検定上級の合格者 (ビジネス著作権検定とは、サーティファイ著作権検定委員会が実施する「ビジネス著作権検定」を指す。合格日が技能検定が実施される日の属する年度及びその前年度並びに前々年度に属するものに限る。) ※認定証のコピーを添付 (ホチキス止め) してください。 認定番号 (8 桁又は 12 桁) 認定時の旧姓 (か) 姓 ← ビジネス著作権検定上級の認定時と現姓が異なる場合のみ記入

(*) 検定職種に関する科目とは、1 級又は 2 級の「試験科目およびその範囲の細目」に記載された内容と実質的に同一の科目名を有するもの、又は同一の講義内容と判断されるものに限る

＜申込とりまとめ団体の名称＞ (必須)

署名

＜個人結果データの団体申込責任者への通知について＞ (必須)

合否結果等の個人データを上記団体の団体申込責任者へ通知することを承諾します。

署名

＜試験免除申請＞ 下記の要件に該当する場合は、試験の免除を申請することができます。該当する □ にレ点を記入し、その指示に従ってください。 ※下記 A、B の両方の要件をもって実技試験と学科試験の両方を免除申請をする場合「受検地」・「受検する試験」の選択および受検手数料の振込は必要ありません。

A 2 級の学科試験又は実技試験のいずれかの合格者は、当該合格した試験が免除されます。(当該合格した試験の合格日の翌々年度までに限る) 免除申請する試験 1. 学科試験 2. 実技試験 一部合格番号 (ハイフン除く) 合格時の旧姓 (か) 姓 ← 2 級技能検定一部(学科又は実技)合格時と現姓が異なる場合のみ記入

B 以下の 2 つの条件をともに満たしている場合、2 級学科試験が免除されます。 ①学校教育法による大学院において検定職種に関する課程を修了している ②検定職種に関する科目 (*) について 20 単位以上を修得している ※修了証明書(原本)及び履修証明書(原本)、履修科目の講義内容を記載した書類(シラバス等)を添付(ホチキス止め)してください。

Table with 4 columns: 教科・科目名, 修得単位数, 教科・科目名, 修得単位数

★欄が足りない場合は、添付別紙に記載可(本欄には「別紙に記載」と記入のこと)

＜当協会からの連絡について＞ *知的財産技能士会含む

当協会からの情報提供を希望しません。(希望しない場合のみ □ にレ点をしてください)

＜アンケート回答欄＞ ※団体申込責任者からアンケート (アンケート項目のみ) を受け取り、下記に回答を記入してください。

Table with 5 columns: 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11

[A表]＜中小企業者の定義＞ *中小企業基本法第 2 条に従う

Table with 4 columns: 主たる事業の業種, 資本金等の額, 常時使用する従業員の数

第51回(2025年7月実施)

知的財産管理技能検定 2級 受検申請書(団体郵送申込用)

知的財産管理技能検定2級の受検を申請します。

検定実施日 2025年7月13日(日)

※記入例を参考に黒か青のボールペンまたは万年筆でご記入ください。(太枠は必須)(鉛筆での記入は不可)

記入日 2025年3月1日

氏名 知財 知子 生年月日 1975年8月10日 性別 2 電話番号 03-1234-5678 E-mail *****@ip-edu.org 自宅住所 1-1-1 〇〇マンション△△号室

所属先名称(必須) 株式会社 ○×工業

※右欄の<申込とりまとめ団体の名称>と同じ場合でも現在の(若しくは直前の)所属先の名称を必ずご記入ください。

<中小企業者(会社又は個人)である> (必須) 2 右記より選択のうえ番号を記入

受検する試験 1 右記より選択のうえ番号を記入

<受検地> (必須) (希望する受検地ひとつに○)

Table with 2 columns: 検定実施地(No. and Area) and 希望する受検地(No. and Area). Includes entries for Hokkaido, Tohoku, Kanto, etc.

※受検会場は受検票で通知します。
※受検地の記入については、団体申込責任者に確認してください。

<受検申請書 記入例>

(注) 試験免除申請する場合は受検資格を記入する必要はありません。

<受検資格> (必須)
下記より該当する受検資格1~4のいずれか1つの□にレ点を記入し、その指示に従ってください。

Main application form with 4 sections: 1. Business experience (15 years), 2. 3rd grade skill test合格者, 3. University subject credits, 4. Business authorship test合格者.

<申込とりまとめ団体の名称> (必須) 株式会社 ○×工業

<個人結果データの団体申込責任者への通知について> (必須)

合否結果等の個人データを上記団体の団体申込責任者へ通知することを承諾します。

署名 知財 知子

団体 技能 2級

<試験免除申請>
下記の要件に該当する場合は、試験の免除を申請することができます。
該当する□にレ点を記入し、その指示に従ってください。
※下記A、Bの両方の要件をもって実技試験と学科試験の両方を免除申請をする場合「受検地」「受検する試験」の選択および受検手数料の振込は必要ありません。

免除申請する試験 A 2級の学科試験又は実技試験のいずれかの合格者は、当該合格した試験が免除されます。
一部合格番号 (ハイフン除く)
合格時の旧姓 (加) 姓

B 以下の2つの条件をともに満たしている場合、2級学科試験が免除されます。
①学校教育法による大学院において検定職種に関する課程を修了している
②検定職種に関する科目(*)について20単位以上を修得している

Table for subject credits: 教科・科目名, 修得単位数, 教科・科目名, 修得単位数

★欄が足りない場合は、添付別紙に記載可(本欄には「別紙に記載」と記入のこと)

<当協会からの連絡について> *知的財産技能士会含む
当協会からの情報提供を希望しません。(希望しない場合のみ□にレ点をしてください)

<アンケート回答欄> ※団体申込責任者からアンケート(アンケート項目のみ)を受け取り、下記に回答を記入してください。

Survey results table with columns 1-11 and totals 5, 6, 7, 8.

[A表]<中小企業者の定義> *中小企業基本法第2条に従う

Table for SME definition: 主たる事業の業種, 資本金等の額, 常時使用する従業員の数